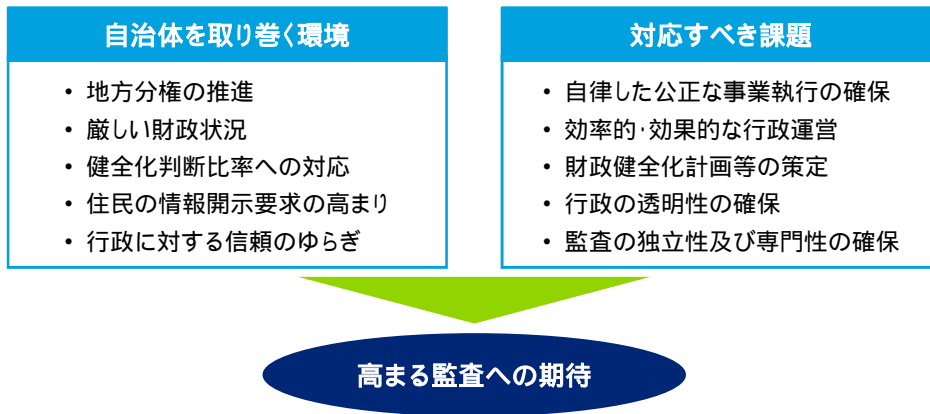


## 包括・個別外部監査 自治体の改革改善のために

### 自治体を取り巻く状況

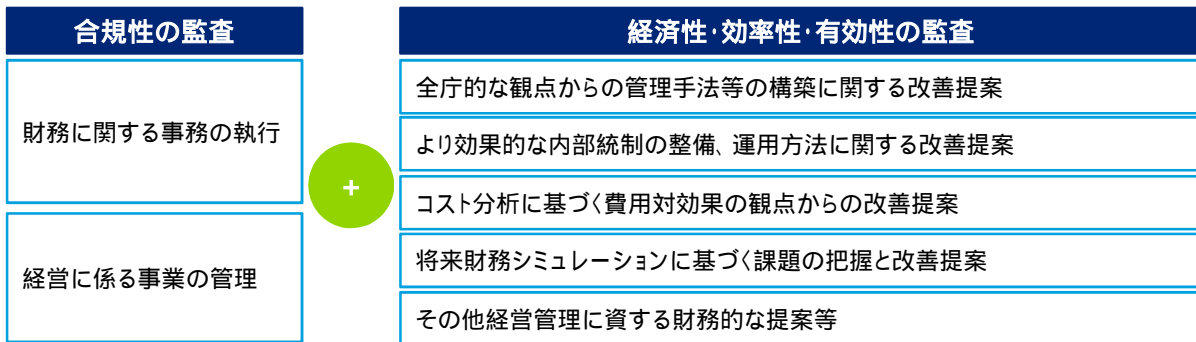
昨今の地方自治体を取り巻く環境が変化し、また、不祥事などが相次ぎ住民の目が厳しくなっています。こうした状況を受け、透明性を確保する観点から、外部の専門家による監査の必要性・重要性が求められています。



### トーマツの包括・個別外部監査

トーマツは、多数の実績を有する包括外部監査の経験のほか、行政経営改革支援等の知見を活かした外部監査を実施します。全国各地の豊富な監査経験を有する外部監査人候補者と、監査テーマ毎に要求される専門能力を備えた補助者によるチームを編成し、組織的、効率的、効果的な監査を実施します。また、トーマツは、合规性の監査に加え、改革改善に資するために、経済性(economy)・効率性(efficiency)・有効性(effectiveness)のいわゆる3Eの観点からも監査を実施します。

### 包括外部監査



### 個別外部監査

監査の種類	監査の内容
首長等の請求による個別外部監査	求められた監査テーマに応じて合规性の監査を行うとともに、問題点や課題の分析を通じて、それらの解決策について具体的に意見具申します。
財政健全化法による個別外部監査	首長による実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、資金不足比率などの悪化要因の分析を基に、必要な調査を実施し、指標の改善に向けた対応策について具体的に意見具申します。

## お問い合わせ

有限責任監査法人 トーマツ パブリックセクター

e-mail: [gyosei-keiei@tohatsu.co.jp](mailto:gyosei-keiei@tohatsu.co.jp)

トーマツグループは日本におけるデロイトトウシュートーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそれらの関係会社(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング株式会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー株式会社および税理士法人トーマツを含む)の総称です。トーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各社がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約7,600名の専門家(公認会計士、税理士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はトーマツグループWebサイト([www.tohatsu.com](http://www.tohatsu.com))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は監査、税務、コンサルティングおよびファイナンシャルアドバイザーサービスをさまざまな業種にわたる上場・非上場クライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約200,000名を超える人材は、“standard of excellence”となることを目指しています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュートーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTLおよび各メンバーファームについての詳細は[www.tohatsu.com/deloitte/](http://www.tohatsu.com/deloitte/)をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。